

## Ⅱ 調査結果の概要

### 概況

【常用雇用者5人以上事業所】

令和7年の1人平均月額賃金は、調査産業全体の現金給与総額で316,512円(対前年比2.9%増)、きまって支給する給与で258,828円(同2.3%増)、所定内給与で241,315円(同2.4%増)、超過労働給与で17,513円(同1.8%増)となった。

1人平均月間労働時間は、調査産業全体の総実労働時間で145.2時間(対前年比1.0%減)、所定内労働時間で135.5時間(同0.8%減)、所定外労働時間で9.7時間(同4.0%減)となった。

調査産業全体の常用労働者数は376,323人(対前年比0.2%減)、パートタイム労働者比率は24.4%(対前年差0.1ポイント減)となった。

### 1 賃金 (1人平均月額)

#### (1) 賃金の動き

現金給与総額は、対前年比2.9%増の316,512円となり、5年連続の増加となった。

このうち、きまって支給する給与は、対前年比2.3%増の258,828円となり、5年連続の増加、所定内給与は、対前年比2.4%増の241,315円となり、5年連続の増加、超過労働給与は、対前年比1.8%増の17,513円となり、2年連続の増加となった。

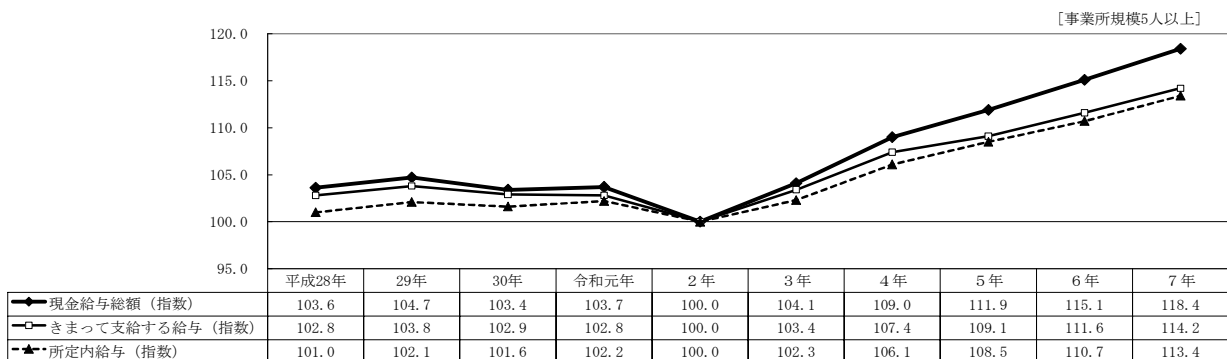
【統計表第1-1表、第1-2表、第1-3表、第5-1表】

表1 常用労働者の1人平均月間現金給与額(調査産業計) [事業所規模5人以上]

	現金給与総額		きまって支給する給与						特別給与	
					所定内給与		超過労働給与			
	円	前年比 %	円	前年比 %	円	前年比 %	円	前年比 %	円	前年比 %
令和3年平均	278,451	4.2	234,346	3.3	217,707	2.4	16,639	20.8	44,105	8.8
令和4年平均	291,554	4.7	243,381	3.9	225,821	3.7	17,560	5.5	48,173	9.2
令和5年平均	299,094	2.7	247,304	1.6	230,975	2.3	16,329	-7.0	51,790	7.5
令和6年平均	307,512	3.7	252,749	3.0	235,550	2.6	17,199	5.3	54,763	7.1
令和7年平均	316,512	2.9	258,828	2.3	241,315	2.4	17,513	1.8	57,684	5.3

(注) 超過労働給与と特別給与の対前年比は、実数から算出している。

図1 名目賃金指数(現金給与総額・きまって支給する給与・所定内給与)の動き(調査産業計)



## (2) 産業別にみた賃金の動き

産業別に現金給与総額を対前年比でみると、金融業、保険業 (+16.7%)、情報通信業 (+10.2%)、学術研究、専門・技術サービス業 (+9.6%) など13産業が増加し、生活関連サービス業、娯楽業 (-14.2%)、複合サービス事業 (-3.7%)、医療、福祉 (-0.5%) の3産業が減少した。

【統計表第1-1表、第1-2表、第1-3表、第5-1表、第10-2表】

表2 産業別にみた賃金の動き

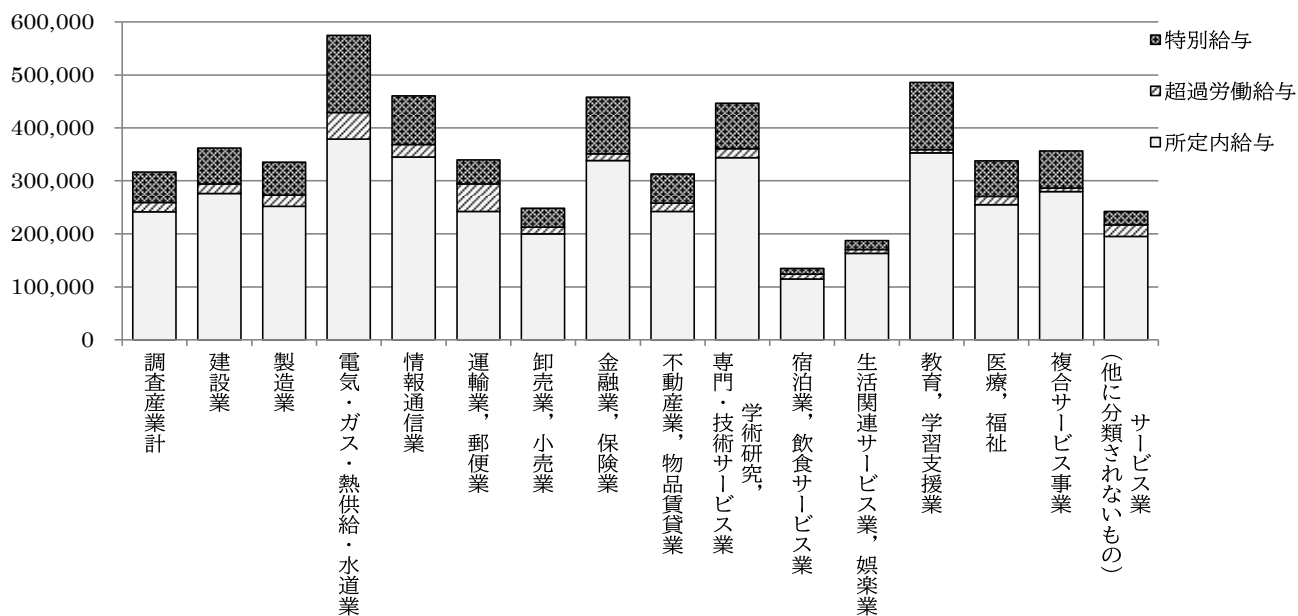
[事業所規模5人以上]

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別給与		
	金額	前年比	きまって支給する給与		所定内給与		超過労働給与	特別給与	
			金額	前年比	金額	前年比		金額	前年差
	円	%	円	%	円	%	円	円	
TL 調査産業計	316,512	2.9	258,828	2.3	241,315	2.4	17,513	57,684	2,921
D 建設業	361,752	4.3	294,484	2.4	276,116	1.5	18,368	67,268	7,458
E 製造業	335,201	4.2	273,253	3.3	251,982	3.6	21,271	61,948	4,508
F 電気・ガス・熱供給・水道業	574,696	8.3	428,724	5.0	378,796	3.1	49,928	145,972	24,629
G 情報通信業	460,667	10.2	368,309	12.3	345,043	9.9	23,266	92,358	2,924
H 運輸業、郵便業	339,506	3.6	294,572	-4.1	242,462	-0.2	52,110	44,934	23,357
I 卸売業、小売業	248,593	4.4	212,302	6.1	199,902	5.2	12,400	36,291	-1,622
J 金融業、保険業	457,780	16.7	351,330	15.5	338,271	16.0	13,059	106,450	18,825
K 不動産業、物品賃貸業	313,173	0.5	258,210	1.3	242,392	1.3	15,818	54,963	984
L 学術研究、専門・技術サービス業	446,159	9.6	361,081	19.3	344,032	20.7	17,049	85,078	-18,651
M 宿泊業、飲食サービス業	134,723	5.0	124,112	1.8	114,783	-0.1	9,329	10,611	4,181
N 生活関連サービス業、娯楽業	187,469	-14.2	170,576	-10.4	163,213	-5.8	7,363	16,893	-10,728
O 教育、学習支援業	486,080	3.4	359,225	2.0	352,842	1.6	6,383	126,855	7,164
P 医療、福祉	337,899	-0.5	270,653	-0.3	254,895	-0.2	15,758	67,246	-590
Q 複合サービス事業	356,605	-3.7	286,660	-3.9	279,954	-0.5	6,706	69,945	-3,291
R サービス業(他に分類されないもの)	242,419	5.7	217,022	5.1	195,010	2.9	22,012	25,397	3,991

図2 賃金の産業別比較

(円)

[事業所規模5人以上]



### (3) 就業形態別にみた賃金の動き

一般労働者の現金給与総額は、対前年比 2.7%増の 378,890 円となり、きまって支給する給与は、対前年比 2.1%増の 305,144 円となった。

パートタイム労働者の現金給与総額は、対前年比 3.6%増の 123,155 円となり、きまって支給する給与は、対前年比 3.7%増の 115,258 円となった。 【統計表第 8-1 表、第 11 表】

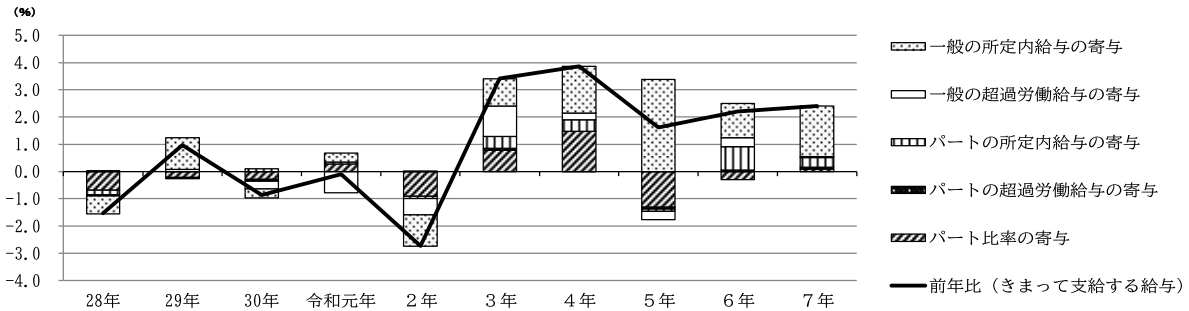
表 3 就業形態別現金給与総額（調査産業計）

就業形態	現金給与総額		きまって支給する給与						特別給与	
			きまって支給する給与		所定内給与		超過労働給与			
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
常用労働者	316,512	2.9	258,828	2.3	241,315	2.4	17,513	1.8	57,684	5.3
一般労働者	378,890	2.7	305,144	2.1	283,159	2.3	21,985	0.7	73,746	5.3
パートタイム労働者	123,155	3.6	115,258	3.7	111,607	3.1	3,651	24.6	7,897	2.3

(注) 超過労働給与と特別給与の対前年比は、実数から算出している。

図 3 きまって支給する給与 前年比の要因分析（調査産業計）

[事業所規模 5 人以上]



(注) 寄与度を計算するため、指数（きまって支給する給与額、所定内給与）に基準年（令和 2 年）の実数値を乗じて時系列接続が可能となるよう修正した実数値を作成している。超過労働給与はこれらの差から計算した。

### (4) 全国調査結果との比較（参考）

[調査産業計：事業所規模5人以上]

[調査産業計：事業所規模30人以上]

項目	山形県		全国		山形県		全国	
	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比
	円	%	円	%	円	%	円	%
現金給与総額	316,512	2.9	355,941	2.3	346,717	4.7	408,035	2.6
きまって支給する給与	258,828	2.3	287,427	2.0	279,003	3.8	322,301	2.2
所定内給与	241,315	2.4	267,532	2.0	259,100	4.0	297,225	2.3
超過労働給与	17,513	1.8	19,895	1.3	19,903	3.3	25,076	1.5
特別給与	57,684	5.3	68,514	3.8	67,714	8.8	85,734	4.0

(注) 山形県の超過労働給与と特別給与の対前年比は、実数から算出している。

### (5) 賞与の支給状況（参考）

夏季賞与の 1 人平均支給額は、対前年比 3.5%増の 401,830 円となり、対所定内給与支給月数は、前年を 0.01 か月下回る 1.24 か月となった。

冬季賞与の 1 人平均支給額は、対前年比 8.3%増の 403,804 円となり、対所定内給与支給月数は、前年を 0.07 か月上回る 1.27 か月となった。

表 4 賞与の支給状況（調査産業計）

夏季賞与（6月～8月）					冬季賞与（11月～1月）						
1人平均支給額	前年比	支給事業所数割合		対所定内給与支給月数		1人平均支給額	前年比	支給事業所数割合		対所定内給与支給月数	
		ポイント	前年差	前年差	前年差			ポイント	前年差	前年差	前年差
円	%	%	ポイント	か月	か月	円	%	%	ポイント	か月	か月
401,830	3.5	90.0	2.3	1.24	-0.01	403,804	8.3	90.2	-2.2	1.27	0.07

(注) 賞与の集計結果は事業所規模 30 人以上について公表している。

## 2 労働時間（1人平均月間）

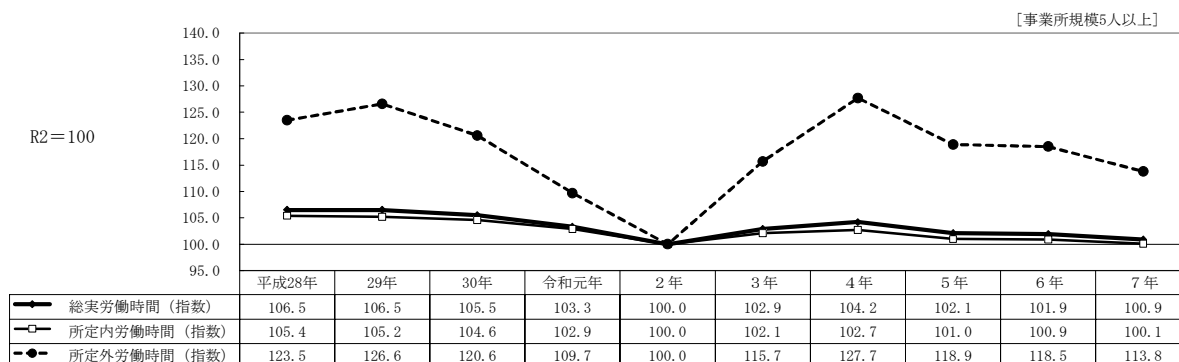
### （1）労働時間の動き

総実労働時間は、対前年比 1.0%減の 145.2 時間となり、2年ぶりの減少となった。

このうち、所定内労働時間は、対前年比 0.8%減の 135.5 時間となり、2年ぶりに減少し、所定外労働時間は、対前年比 4.0%減の 9.7 時間となり、2年ぶりの減少となった。

【統計表第3-1表、第3-2表、第3-3表、第6-1表】

図4 労働時間指数（総実労働時間・所定内労働時間・所定外労働時間）の動き（調査産業計）



### （2）産業別にみた労働時間の動き

産業別に総実労働時間を対前年比で見ると、卸売業、小売業（+2.2%）、電気・ガス・熱供給・水道業（+1.5%）、学術研究、専門・技術サービス業（+1.4%）など6産業が増加し、運輸業、郵便業（-10.4%）、生活関連サービス業、娯楽業（-8.5%）、複合サービス事業（-7.5%）など10産業が減少した。

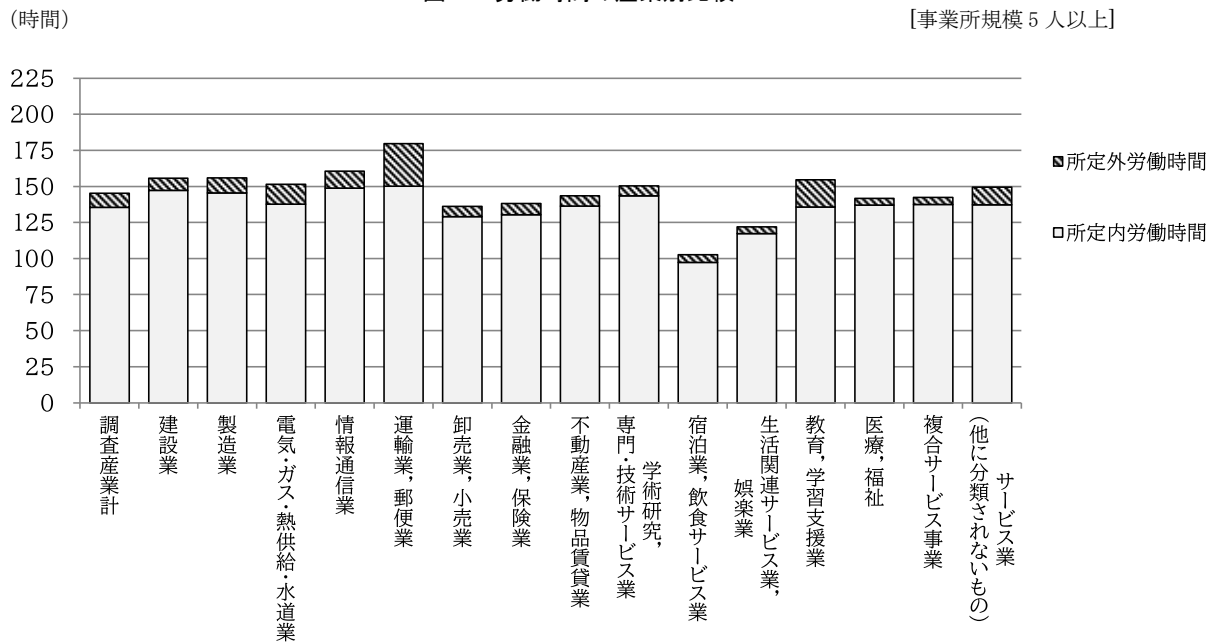
【統計表第3-1表、第3-2表、第3-3表、第6-1表、第12-2表】

表5 産業別にみた労働時間の動き

産業	総実労働時間						出勤日数	
	前年比		前年比		前年比		日	前年差
	時間	%	時間	%	時間	%		
TL 調査産業計	145.2	-1.0	135.5	-0.8	9.7	-4.0	18.6	-0.2
D 建設業	155.7	-1.6	147.2	-1.8	8.5	3.5	19.6	-0.6
E 製造業	156.0	-0.7	145.4	-0.6	10.6	-1.3	18.9	-0.2
F 電気・ガス・熱供給・水道業	151.4	1.5	137.7	0.7	13.7	10.8	18.3	-0.1
G 情報通信業	160.6	-0.3	148.6	-1.3	12.0	14.2	19.3	-0.6
H 運輸業、郵便業	179.6	-10.4	150.2	-9.9	29.4	-13.3	20.3	-1.2
I 卸売業、小売業	136.3	2.2	128.9	2.0	7.4	4.6	18.6	0.1
J 金融業、保険業	138.0	-0.3	130.3	-1.3	7.7	20.4	18.5	-0.1
K 不動産業、物品賃貸業	143.5	-6.2	136.5	-5.1	7.0	-22.6	18.8	-0.5
L 学術研究、専門・技術サービス業	150.3	1.4	143.5	2.8	6.8	-21.9	18.5	-0.3
M 宿泊業、飲食サービス業	102.6	0.7	97.2	1.3	5.4	-9.3	15.6	0.4
N 生活関連サービス業、娯楽業	121.9	-8.5	117.3	-5.1	4.6	-52.1	18.6	0.3
O 教育、学習支援業	154.7	1.1	135.6	2.1	19.1	-5.9	18.8	0.4
P 医療、福祉	141.6	-0.2	137.0	-0.1	4.6	-5.3	18.8	-0.1
Q 複合サービス事業	142.4	-7.5	137.5	-5.2	4.9	-45.2	19.0	-0.6
R サービス業(他に分類されないもの)	149.4	1.0	137.2	-0.3	12.2	18.7	18.7	0.1

図5 労働時間の産業別比較

[事業所規模5人以上]



(3) 就業形態別にみた労働時間の動き

一般労働者の総実労働時間は、対前年比 1.5%減の 161.7 時間となり、所定内労働時間は対前年比 1.3%減の 149.6 時間となり、所定外労働時間は対前年比 3.9%減の 12.1 時間となった。

パートタイム労働者の総実労働時間は、対前年比 1.0%増の 93.9 時間となり、所定内労働時間は対前年比 1.1%増の 91.8 時間となり、所定外労働時間は、対前年比 6.1%減の 2.1 時間となった。

【統計表第9-1表、第13表】

表6 就業形態別労働時間 (調査産業計)

[事業所規模5人以上]

就業形態	総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		出勤日数	
	時間	前年比	時間	前年比	時間	前年比	日	前年差
常用労働者	145.2	-1.0	135.5	-0.8	9.7	-4.0	18.6	-0.2
一般労働者	161.7	-1.5	149.6	-1.3	12.1	-3.9	19.5	-0.3
パートタイム労働者	93.9	1.0	91.8	1.1	2.1	-6.1	16.0	0.2

(4) 全国調査結果との比較 (参考)

[調査産業計：事業所規模5人以上]

[調査産業計：事業所規模30人以上]

項目	山形県		全国		山形県		全国	
	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比
総実労働時間	145.2	-1.0	135.1	-1.4	148.8	-0.4	141.1	-1.3
所定内労働時間	135.5	-0.8	125.3	-1.3	138.0	-0.3	129.6	-1.2
所定外労働時間	9.7	-4.0	9.8	-2.5	10.8	-1.5	11.5	-1.8

### 3 雇用

#### (1) 雇用の動き

常用労働者数は、対前年比 0.2%減の 376,323 人となり、4年ぶりの減少となった。

就業形態別にみると、一般労働者数は対前年比 0.2%減の 284,484 人、パートタイム労働者数は対前年比 0.8%減の 91,839 人となった。

パートタイム労働者比率は、対前年差 0.1ポイント減の 24.4%となり、2年連続の減少となった。

【統計表第4表、第7-1表】

図6 常用雇用指数（左軸）・パートタイム労働者比率（右軸）の動き（調査産業計）

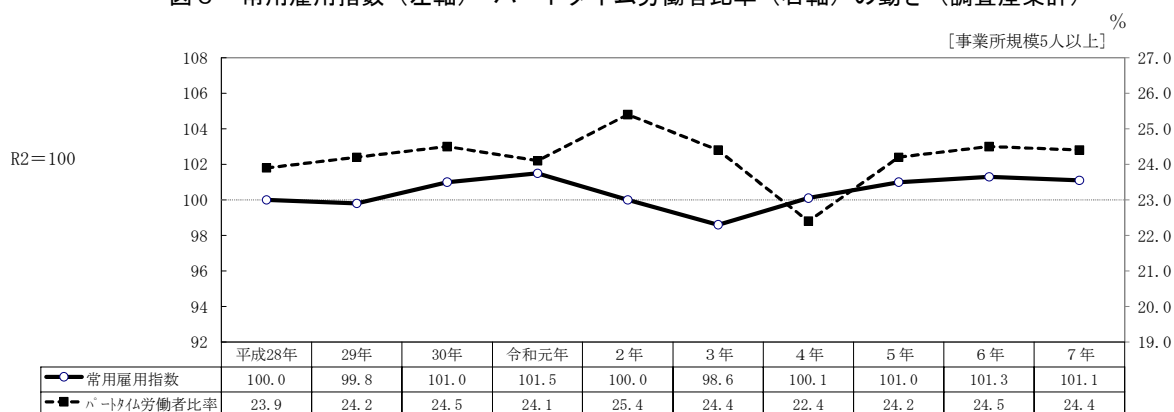


表7 就業形態別常用労働者数（調査産業計）

[事業所規模5人以上]

就業形態	常用労働者数					
	前年比		男		女	
	人	%	人	構成比	人	構成比
常用労働者	376,323	-0.2	188,376	50.1	187,948	49.9
一般労働者	284,484	-0.2	165,009	58.0	119,476	42.0
パートタイム労働者	91,839	-0.8	23,367	25.4	68,472	74.6

(注) 一般労働者の男女別の数値は、常用労働者の数値からパートタイム労働者の数値を差し引いて算出している。

#### (2) 産業別にみた雇用の動き

産業別に常用労働者数を対前年比で見ると、生活関連サービス業、娯楽業 (+14.3%)、宿泊業、飲食サービス業 (+11.0%)、不動産業、物品賃貸業 (+5.9%) など7業種が増加し、サービス業 (-4.5%)、複合サービス事業 (-3.5%)、卸売業、小売業 (-3.1%) など9業種が減少した。

構成比で見ると、製造業 (24.1%)、医療、福祉 (18.4%)、卸売業、小売業 (16.3%)、の3つの産業で全体の約6割となっている。

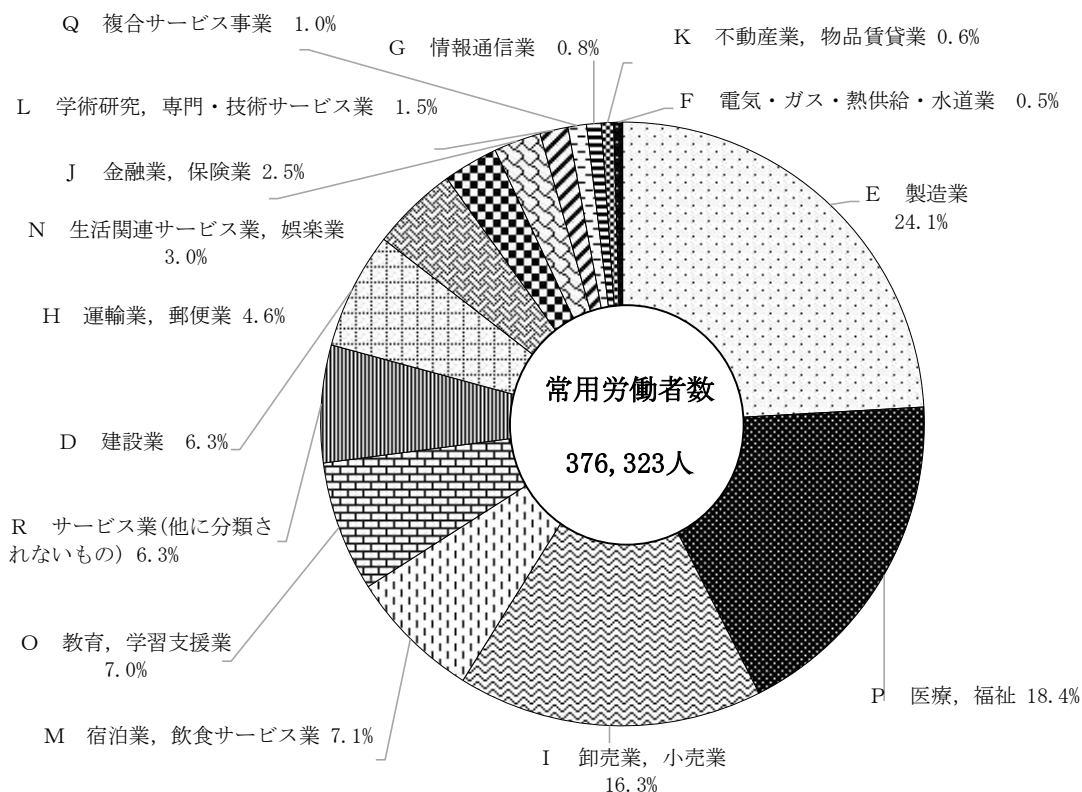
【統計表第4表、第7-1表、第14-2表】

表8 産業別にみた雇用の動き

[事業所規模5人以上]

産 業	常用労働者数				パートタイム		労働異動率			
	構成比		前年比		労働者数	パート比率	入職率	離職率		
	人	%	%	%				ポイント	%	ポイント
TL 調査産業計	376,323	100.0	-0.2		91,839	24.4	1.53	-0.04	1.56	-0.01
D 建設業	23,553	6.3	-2.1		663	2.8	1.80	0.44	1.71	0.42
E 製造業	90,718	24.1	-1.0		9,445	10.4	0.82	-0.14	0.89	-0.05
F 電気・ガス・熱供給・水道業	1,787	0.5	0.6		231	12.9	1.20	0.31	1.11	0.27
G 情報通信業	2,920	0.8	1.0		65	2.2	1.12	0.15	1.20	0.06
H 運輸業, 郵便業	17,465	4.6	1.6		1,918	11.0	0.58	-0.65	0.90	0.22
I 卸売業, 小売業	61,412	16.3	-3.1		27,023	44.0	1.78	-0.11	2.04	-0.20
J 金融業, 保険業	9,443	2.5	2.7		440	4.7	2.32	0.73	2.10	0.58
K 不動産業, 物品賃貸業	2,438	0.6	5.9		673	27.6	1.53	1.05	0.91	-0.40
L 学術研究, 専門・技術サービス業	5,678	1.5	-3.1		438	7.7	1.85	0.46	1.97	0.38
M 宿泊業, 飲食サービス業	26,636	7.1	11.0		19,918	74.8	3.35	-1.04	3.60	0.11
N 生活関連サービス業, 娯楽業	11,141	3.0	14.3		5,613	50.3	2.25	0.78	1.78	0.36
O 教育, 学習支援業	26,306	7.0	-1.1		3,808	14.5	1.07	-0.44	1.29	-0.08
P 医療, 福祉	69,323	18.4	-0.8		16,995	24.5	1.28	0.13	1.11	-0.15
Q 複合サービス事業	3,769	1.0	-3.5		329	8.7	1.12	0.32	1.45	0.50
R サービス業(他に分類されないもの)	23,656	6.3	-4.5		4,282	18.1	2.67	0.22	2.26	-0.28

図7 産業別常用労働者数 (令和7年、事業所規模5人以上)



(3) 全国調査結果との比較 (参考)

[調査産業計：事業所規模5人以上]

[調査産業計：事業所規模30人以上]

項 目	山 形 県		全 国		山 形 県		全 国	
	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比	実 数	前年比
常用労働者数	376,323	-0.2	51,566	1.5	213,540	-1.5	31,317	0.9
一般労働者数	284,484	-0.2	35,422	0.9	169,629	-0.2	23,409	0.4
パートタイム労働者数	91,839	-0.8	16,144	2.9	43,911	-5.8	7,908	2.7